

宇宙機構法「平和目的限定」削除の危機 宇宙への軍事展開反対！

新聞報道によると、政府の宇宙開発戦略本部は、宇宙航空研究開発機構（宇宙機構法）の「平和目的に限る」規定を削除し、「防衛利用」を可能とする法改正を行う方針を固めたと伝えました。これにより、宇宙の軍事利用が拡大し、戦争への危機がますます懸念されます。

そもそも、戦争の歴史は「防衛」という美名の繰り返しで、それに多くの国民がだまされ、戦争の犠牲になったのです。

注目すべき点は、同法の専門調査会にJR東海葛西会長が座長を努めていることです。リニアのみならず、原発、軍事戦略、日米同盟までも首を突っ込んでいます。葛西会長の思想が、全てこれらに反映されるのです。武器輸出三原則撤廃や米国での核実験もこれと決して無関係ではありません。日本を核軍事戦

**軍事戦略の提言を取りまとめる
専門調査会座長に葛西会長！**

宇宙機構法

平和目的限定削除を

**政府調査会
法改正提言 軍事利用に批判も**

政府の宇宙開発戦略本部は十三日、「平和目的に限る」として宇宙航空研究開発機構の設置法の規定を削除し、防衛利用を可能とするよう改正する方針を固めた。一月下旬に召集する通常国会に改正案を提出する方針。

改正されれば、現在は内閣情報調査室が運用している情報収集衛星や、早期警戒衛星の開発などに宇宙機構が

政府調査会（座長・葛西敬之）が改正を求め、提言をまとめた。提言は、政府全体に、宇宙開発を支える中核的な実施機関として、宇宙機構を位置付け、防衛利用を認め、宇宙基本法との整合性を〇八年に成立した宇宙

関係が可能なことが可能になる見通し。安全保障分野の強化が狙いだが、宇宙の軍事利用が進むことに批判する声も上がりそうだ。

同日開かれた専門調査会（座長・葛西敬之）が改正を求め、提言をまとめた。提言は、政府全体に、宇宙開発を支える中核的な実施機関として、宇宙機構を位置付け、防衛利用を認め、宇宙基本法との整合性を〇八年に成立した宇宙

が必要として、平和目的に限定した設置法の規定削除を求めた。さらに、宇宙産業の振興や強化につなげる業務を追加すべきだと指摘。現在の所管である文部科学省と総務省に、内閣府と経済産業省を加えるべきとした。

日本の宇宙開発は一九六九年の国会決議に基づき「非軍事」を原則としていたが、二〇〇八年に成立した宇宙

基本法は「安全保障に資するよう行わなければならない」とし、非侵略の範囲で防衛利用を認めている。

会合後に記者会見した葛西座長は「出席者からは特に反対意見は出なかった」と述べた。

宇宙機構の広報は「情報収集衛星などで開発依頼があれば、できる範囲で請け負うことになるのではないかとしている。」

東京新聞

略へと突き進めさせようとする人物の中に葛西会長がいます。軍事＝戦争＝大量殺戮を良しとする者が、人命を預かる鉄道会社のトップにいて良いのでしょうか？